

経済エリート研究の新しい分析視角 ——「インナー・サークル」論の可能性と限界——

永 谷 健

人文社会教室

(1996年9月6日受理)

Perspectives for New Analysis in Studying the Economic Elite

Ken NAGATANI

Department of Humanities and Social Sciences

(Received September 6, 1996)

The primary objective of this paper is to discuss a theoretical framework for elucidating the social and cultural standpoint of the economic elite in modern society. In particular, this paper presents theories which are newer than and transcend the traditional and mutually contradictory functionalistic theory as represented by T. Parsons et al. and social-reproduction theory as represented by P. Broudieu et al.; the problem areas which can be analyzed using these new theories are also clearly delineated. Specifically, an inner-circle theory which intensively analyzes the appearance of a new upper class overlooked by the two traditional theories which explain monetary greed and the formation of an economic elite in terms of the dynamics of social groups, are compared and discussed. The paper concludes by presenting a framework for analysis of the economic elite in Japanese society that takes these new approaches and theories into consideration.

1. 新しいアプローチの模索

企業の幹部経営者や莫大な資本の保有者などの経済エリートが、近代以降の社会のなかでいかなる社会的・文化的な位置を占めているのかという問題に関しては、エリート論や社会階層論の立場からのさまざまな研究がある。ただし、エリート層における属性主義の復活という現象の位置づけに話題を限定したとき、それらの研究は相反するふたつの陣営に分類することができる。ひとつは、社会の近代化とともに経済資本の世襲的な相続が企業経営原理から消滅していくという命題を前提とする立場であり、訓練された専門的経営者の手に企業経営が委ねられていく過程として経営の近代化が描かれる。これを近代主義的経済エリート観と名づけることができるであろう。もう一方は、そうした近代主義的立場に異議をとらえ、経済資本の世襲的相続が消滅していく過程は必ずしも歴史的必然ではないとして、近現代における世襲的相続の潜行、およびメリトクラティックな社会的選抜の陰に隠れた上層階級の生成を暴露する。すなわち、属性主義の隠然たる復活を指摘する社会的再生産論の立場である。一般的に前者の立場はM. ウェーバーやT. パー

ソンスの専門家支配の図式に代表されるような近代化論の系譜を本流としている点で、機能主義的エリート観の枠内にあると言ってもよいであろう。したがって後者は、脱機能主義をめざすエリート論として位置づけることができる。機能主義的エリート観では、近代化・産業化が進むにしたがい社会的選抜がメリトクラシー化していくという命題を前提としているが、そうした近代主義的発想が見落としたメリトクラシー幻想の裏面を、社会的再生産論は剔りだしたのである⁽¹⁾。

ここでは経済エリートをめぐるこの議論状況を、近代主義的テーゼに対する脱近代主義的アンチテーゼという一連の議論と捉えて、便宜的に両者を経済エリートの伝統的アプローチと呼ぶことにしよう。伝統的アプローチに見えるこの対立図式は、「ハビトゥス」「文化資本」「人間関係資本」といった特徴的な用語とともに一種の流行となった観があるP. ブルデューの独創的な文化社会学の登場により、半ば完結したと見てよいように思われる。同時に、脱近代主義的アンチテーゼがいわば古風な機能主義を駆逐しているという状況も指摘できよう。ただ、上層階級の歴史的な結晶度が低いアメリカ社会や日本社会のなかに、こうした社会的再生産の存在を確認

したとしても、それを特殊アメリカ的事実や特殊日本の事実として特定することができるかどうか疑問である。たしかに、ブルデューがフランス社会で確認したような、グランド・ゼコールの社会的選抜に見られる社会的再生産の事実と同質の事実を、たとえば日本社会で見いだし、経済エリートの社会的出自のいわば上層階級性を指摘することは可能であろう。しかし、東京大学を頂点とする学歴ヒエラルヒーの存在や、それを中心的な評価規準に読み替えた企業内昇進に見る学歴エリートの庇護移動といった、メリトクラティックな社会的選抜が孕むもうひとつの状況と比べれば、それは二次的な社会的局面であると言わざるをえない。偏差値上位校就学者の経済的優位がかりに指摘できたとしても、それが日本の学歴エリートや経済エリートの生成をめぐる典型的な状況であるとは言いきれない面がある。むしろ、一部の同族企業に見える幹部職の世襲的継承は、かつての企業創業者一族が伝統ある経済資本の保有者かつ経営者となり、それが専門的経営者優勢の現代的状況のなかで、いわば時代錯誤的な植民地を作っているという事態に過ぎないと見るのが妥当ではないのか。

いずれにしても、社会的再生産論は説明形式のひとつとして相対化し、限定的に用いることが重要であろう。たとえば、具体的な分析に入る前に、分析対象となる社会に関してある程度の類型化を試みておくことは有益であろう。経済エリートの世襲的生成がドミナントな形式であり、メリトクラティックな学歴ヒエラルヒーを経路として上昇移動を実現した幹部経営者に異端のラベルを付与するのが通例である社会なのか、あるいは逆に、学歴エリートの幹部経営者が正統派であり、また、世襲的幹部経営者に異端のラベルを付与するのが通例である社会なのかという類型化である。また、そこから世襲的な幹部経営者が正統派である社会において、そうした世襲的な経済資本や経営権の相続が違和感をもって認知されるような社会的局面がはたして存在するのか、存在するとすれば、それはメリトクラティックな社会的選抜をタテマとする社会で感じられる違和感とどの点で異なるのかという新たな問題領域も現れる。同様に、世襲的幹部経営者が異端視される社会において、メリトクラティックな上昇移動が違和感をもって認知されるような社会的局面がはたして存在するのか、存在するとすれば、それは世襲的幹部経営者が正統派であるような社会で感じられる違和感とどの点で異なるのかという問題領域も現れる。このような限定的な適用により、世襲的エリートがドミナントではない社会であっても社会的再生産論はその固有の視点を生かすことができると思われる。

ただ、社会的再生産論が見逃した近現代社会固有の問題を視角に入れる新たな理論を模索することが、当然、

必要である。経済エリート層の新たな上層階級化をポスト近代的現象として捉え、それを暴露する社会的再生産論は、近代社会自体をいわば属性主義を必然的に孕む欠如体と見なし、近代社会に内在する前近代性を指摘するというきわめてアイロニカルな議論の立て方をしている。その点では、メリトクラティックな選抜原理が浸透した完全なる近代社会のイメージを措定し、そのうえで現実の社会がいかにかそこらずれているか、いかに不完全な体をなしているかを強調する欠如理論である。その意味で、社会的再生産論はT.パーソンズに代表される機能主義的エリート観と同じ思想的系譜に属する。ネオ・ファンクショナリズムを標榜するJ.C.アレクサンダーも述べるように、独自の再生産理論を築き上げていったブルデューであっても、その理論的出自のひとつはパーソンズの機能主義的総合理論なのである⁽²⁾。

社会的再生産論と機能主義的エリート論の根本的な相違は、上流階級文化の潜行を暴露することを狙いとするかどうかにあるが、属性主義から業績主義へという選抜原理の移行を問題とする点においては変わるところがないと言えよう。他方、後述するアメリカのケースのように、メリトクラティックな選抜で上昇移動を果たしたエリート幹部が疑似上層階級化する社会も当然存在する。これは、メリトクラシーを中心的な選抜原理とする社会であるにもかかわらず、メリトクラティックであるはずの上昇移動がある種の違和感をもって認知されるという先に触れたケースのひとつである。業績主義自体に内在する不平等原理に着目し、その生成を説明しようとする、属性主義と業績主義の対立図式を超えた新たな社会学的説明理論が必要であろう。以下では、アメリカの経済エリート分析対象としたM.ユシームの研究を出発点として、新しい説明理論の可能性を探っていきたい。

2. M.ユシームの「インナー・サークル」論

数少ない比較的最近の経済エリートに関する社会学的分析のなかでも、M.ユシームの分析は、メリトクラティックなエリートの生成過程に不平等原理が内在している点を示唆する研究として注目に値する。現代アメリカ社会において近年注目されているいわゆるオールド・マネーという上層階級の存在を過度に強調し、その勢力拡大を指摘する論者にたいして、ユシーム自身は異議を差し挟む。そのうえで彼は、専門的経営者の勢力が拡大している事態として、アメリカ経済エリートの現状を診断している。その点では彼も機能主義的エリート観の枠内にいる。アメリカ企業の分析という分野に限れば、かつてA.バーリーとG.ミーンズが「株式会社の発展がもたらす論理的帰結とは、実質的な支配のない富の所有と、実質

的な所有のない富の支配とであると思われる」と述べ、所有と経営、ないし所有者と経営者の分離・分化を主張したことが、機能主義的エリート観の形成に果たした意義は大きい。企業が発行する株式が増加するにつれて少数者による重役会の支配は困難になっていき、そのため経営陣が企業の中枢部へと介入する余地ができ、最終的には経営陣による重役会選任が可能となったという⁽⁹⁾。そして、このいわば緩やかな「経営者革命論」ないし「会社革命論」が指し示す会社幹部像は、その後、機能主義的経済エリート観へとつながっていくことになるが、このエリート観の系譜の延長線上にユシームもいる⁽⁴⁾。さしあたって彼の議論は近代主義的エリート観の枠内に位置づけることができる。

ただし、パーソンズや彼の忠実な継承者であるエリート研究者S.ケラーたちが理論的前提として採用した機能分化説を、ユシームは放棄している。

「多元主義者や構造主義者が主張するエリート消失論は、実業界の大部分についてみれば比較的当たっているといえる。しかし、インナー・サークルに分裂論が妥当する可能性ははるかに小さい。」⁽⁶⁾

「多元主義者や構造主義者」といった機能論者は、社会の機能分化と連動してテクノクラートや専門的経営者といった「戦略エリート (Strategic Elite)」が出現し、社会の権力者という従来の意味でのエリートが拡散してしまうというストーリーでエリートの消失を語る⁽⁶⁾。ユシームはそうした「分裂説」や「消失説」とは逆の「収斂説」をとる。すなわち、ブルデューがフランス社会の分析で析出したような「上流階級」としての経済エリートの階層形成が、アメリカ社会でもやはり進行しているという現状診断を彼はしている。しかし、それを彼は階級としてではなく、ネットワークとして捉え、「インナー・サークル」と名づける。「インナー・サークル」とは、「大企業の最高経営幹部であると同時に、種々さまざまな環境のなかで活動している他の諸大企業の兼任重役でもある」メンバーによって構成される「独自の、半ば独立王国的なネットワーク」である⁽⁷⁾。少数の大企業が経済界を支配すれば、経済界やそれを含む全体社会にたいして勢力を保持する会社幹部は限定された人数になり、その結果、超エリートの小集団による経済界のコントロールが可能になる。

「インナー・サークルは、政府や非営利機関や大衆に対する企業のキャンペーンの最前線に立っている。政界候補者への支援であれ、全国的な行政機関の首脳との協議であれ、「自由企業体制」の公然たる擁護であれ、あるいは財団や大学の管理運営であれ、いずれにおいても実業界のなかのこの強大な政治力をもった指導部が、主導的な役割を演じている。」⁽⁸⁾

「インナー・サークル」を構成するメンバーは、企業内でのメリトクラティックな選抜をかいぐつてきたエリートであるが、ひとつないし複数の外部企業の重役を兼ねる幹部経営者である点に特徴がある。その政治力と社会的威信の面では、他の幹部と一線を画す。その意味ではC.W.ミルズによる「会社富豪」の概念に近い。実際にユシームも、「上流階級」の社会的優位の指標である「文化資本」「社会関係資本」「経済資本」といった「ピエール・ブルデューの便利な言葉」を用いて、「インナー・サークル」の上流階級特性に言及している⁽⁹⁾。たとえば、「上流階級とインナー・サークルとの緊密なつながり」は、「インナー・サークルが政治的リーダーシップを発揮するのを容易にする」要因であると述べ、オールド・マネーとの戦略的連合の可能性を示唆している。また、「上流階級がインナー・サークルと融合すると、家柄門閥に対する忠誠心や身分の高い者同士のつながりが重役兼任の網の目を濃密にし、補強するので、インナー・サークルの結束力がさらに強められる」と述べ、オールド・マネーとの姻戚関係による結合への誘因が存在することを指摘している。さらには、「上流階級の子弟のほうが、彼らより社会的地位の低いものに比べ、実業界に入ったあとインナー・サークルに到達する割合が高く、また、速度が早い傾向がある」とも述べ、企業内選抜における属性主義の隠然たる復活の事実さえ指摘している。

それでは、「インナー・サークル」論はいかなる点で社会的再生産論と異なるのか。ユシームが指摘する先の諸点は、実は「インナー・サークル」にたいして旧来の上層階級特性が伝える効果ないし余韻に過ぎない。したがって、両者の相違は「インナー・サークル」が形成される誘因やその構成原理を明らかにしてはじめて理解できる。彼は経済エリートを支える内的な構成原理を時系列的に三段階に分けて考える。第一は、19世紀後半の同族企業が存在や名門出身者の早い出世、世襲的婚姻による企業の合併といった要素を支える「上流階級原理 (upper-class principle)」。第二は、企業の利益優先の支配体制、内的論理構造を備えた企業体の存在、および訓練された専門的経営者といった要素を支える「企業原理 (corporate principle)」。第三は、経営陣の企業間ネットワーク(「インナー・サークル」)の形成、高級文化と企業の同盟といった要素を支える「階級原理 (class-wide principle)」である⁽¹⁰⁾。ただし、企業や実業界は歴史的形象であるため、これらの原理は現代では当然、純粹な形式では現れず、多様な交雑の様態をとる。

ユシームのオリジナリティは、「階級原理」が支配する第三の段階を設定することによって、伝統的アプローチによる問題設定の限界に風穴をあける点にある。それ

ではこの「階級原理」とは何か。既述のように、「インナー・サークル」への加入は「会社富豪」やパワー・エリートへと近づくステップのひとつと見ることができ、ユシームはむしろ、企業の個別利益を超えたネットワークの形成を強調する。「インナー・サークル」への加入が認められるための必要条件は他企業の外部重役に就任することだが、これは「上流階級原理」で見られるような自社利益のためのサークル形成ではない。外部重役制度の生成を促した誘因、ないし、企業が自社の幹部経営者を外部重役への就任へと押し上げる誘因は、たしかに企業活動を取りまく経営環境を監視・精査(scan)し、環境への適応をスムーズに果たすというサブ・システム側の必要にある。政府の最高レベルで常識となっている思潮をキャッチするという、経済領域の垣根を超えたマクロな情報もそこには含まれる。その意味で「インナー・サークル」論は、企業の環境適応戦略を重視する「ビジネス・スキャン」説を放棄しない。しかし、ユシームの聞き取り調査によれば、外部重役の招聘や推薦は利害関係をもたない企業間でとり行われることが多く、また、ビジネスとは直接関係のない場における経営幹部同士の出会いが外部重役の招聘につながるケースがきわめて多い。その意味で、「インナー・サークル」論が「ビジネス・スキャン」説を放棄しないのは結果的にそうであるに過ぎない。むしろ、ユシームは「インナー・サークル」の非営利的性格を強調し、そこでの情報交換が自社利益の誘導に資するのではなく、経済界全体の方向性を政治領域などの他分野との相対的関係のなかで決定するといった公益性の追求のためにあることを力説する。ユシームは次のように記している。

「個々の企業の戦略から生まれたネットワークが、集団的な政治活動のための手段になってきたのである。不況や深刻な政治危機を阻止するために、企業間結合はたゆむことなく確実に強化されつつあるように思われる。結束力は強まり、分裂は弱まっているというのが、近年の動かすべからざる傾向である。」⁽¹¹⁾

したがって、業績の効率的な獲得をめぐる競う構成員と、集団の利害をめぐる競う複数の企業とで形成される自由競争モデルの常識からすれば、「インナー・サークル」の社会集団としての位置づけは微妙である。「インナー・サークル」の構成原理を考えた場合、それは一方で、自社に利益を誘導するビジネスライクな社会関係を意識的に排除している。その意味では、G. ジンメルが描いた「社交(Geselligkeit)」空間、および文化享樂的なオールド・マネーのネットワークへと近づいていく。それは効率や収益を重視する経済界に支配的なエートス、および起業初期の企業者精神といったものとは逆の歩みであり、相互作用自体を目的とし、相互作用のなかで醸

し出される感情の高揚を楽しみとするネットワークの形成に近い。

しかし、ユシームの「インナー・サークル」には、他方で個別利害を超えた情報交換により、実業界全体の活動の指針を模索するという機能集団としての含みもある。さらに、そうした指針の模索が、結果的には自社利益の誘導へとつながっていくという予測がサークルの成員に共有されているという含みもある。その意味では、「インナー・サークル」はかなり迂回してビジネスライクな社会関係を志向している。ジンメルの「社交」空間の成立は、いわばビジネスライクな社会関係の強制排除を必要条件とし、全体社会の逆倒画を構成しているが、「インナー・サークル」は全体社会の完全な逆倒画とは言えない。その意味で「インナー・サークル」は不完全な「社交」空間である。それはビジネスライクな社会関係の排除と容認のあいだで絶えず揺れている。

このように「インナー・サークル」は集団類型の観点からすれば構成原理の曖昧な集団ということになるが、情報論の観点からであれば補足的な特徴づけを試みることができる。「インナー・サークル」のメンバーは他企業の情報はもとより、政府の中核近くの情報までキャッチできる立場にいる。つまり、「インナー・サークル」はサークルの外との明確な差異化を特徴とし、サークル内でしかキャッチできない情報を入手できるかどうかという点により、サークル内とサークル外で情報ギャップが生じる。また、さしあたっては効率や収益を左右するかどうかは不明瞭な情報の交換を目的とする点で、それはあたかも情報ネットワーク上で展開される疑似環境にも似た抽象的空間である。情報の有無という明確な指標によってサークル外から隔離しているという点では、「インナー・サークル」は「社交」空間には見られない集団としての凝集性を認めることができ、秘密結社に通じるような特権性・機密性を獲得していると言えよう。

3. 説明理論としての「インナー・サークル」

ここで機能主義的エリート観によるいわば素朴な「エリート消失論」にたいしてアンチテーゼをいかに構築するかという観点から、経済エリートの階層形成をめぐる社会的な説明理論を類型化してみよう。経済エリートの生成過程に属性主義の混入を認めるかどうかという軸にたいして、経済エリートの特権に情報の機密性を認めるかどうかという軸を交差させれば、4つの説明類型を作ることができる(図1参照)。

社会的再生産論(Ⅳ)は、メリトクラティックな選抜を通過してきた専門的経営者の支配を説く「エリート消失論」(Ⅲ)にたいして、メリトクラシーの形骸化とい

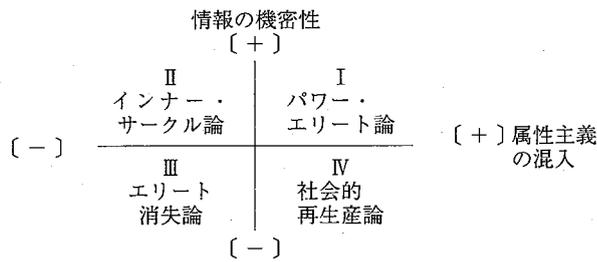


図1 経済エリートの説明理論

う観点から疑念を提示する。「エリート消失論」は、経済的個人主義の後退と業績・効率といった組織内論理の普及・浸透を近代社会に自明の原則と見なし、それに疑念を挟まない。それに企業間の閉鎖的なネットワーク形成とその社会的重要性にも気づかない。エリートは組織ごとに選抜され、そのうえ企業内論理に包含されているので、その自律性はないと「エリート消失論」は考える。他方、社会的再生産論にとっては、そうした機能主義的社会観が描くいわば希釈されたエリート像はメリトクラシー神話の一寓話である。

ただし、社会的再生産論は経済資本の世襲的相続を中心的な命題とするため、メンバーに共有される情報の機密性や集団の排他性に関しては、多くの場合、付随的に問題とされるに過ぎない。したがって、エリート・非エリート間の選別指標としては、名門としての教育や心性といったものに凝縮されるような不分明な傾性——典型的にはブルデューの「ハビトゥス」——がおもに取り上げられる。また、そうした傾性の無定型さや機密性の低さに注目して、下方へのその漏洩、すなわち非エリートによるその模倣がしばしば話題とされる⁽¹²⁾。それにたいして、「インナー・サークル」論(II)は「エリート消失論」の企業内論理の上部に情報ギャップの指標を付加し、エリート・ネットワーク論を展開したものと見ることができる。先に少し触れたように、たしかにブルデューの社会的再生産論は、人脈・コネクションといった情報ネットワークを意味する人間関係資本が階級文化の再生産に占める重要性、および、人間関係資本の経済資本や学歴資本との相乗作用を指摘する。しかし、経済資本の世襲的相続(属性主義の復活)を中心命題としている点を考慮すれば、社会的再生産論は「インナー・サークル」論への乗り入れが可能である説明理論として理解したほうが明快であろう。逆に「インナー・サークル」論は、そうした社会的再生産論の中心命題を人間関係資本の形成へと移し、それを純化させたものと見ることができよう。

最後に、属性主義の復活と情報の機密性の両方に焦点を当てる折衷理論であるが、この例としては、オールド・マネーを中心とするパワー・エリートの特権や勢力の増大を強調するミルズの議論を挙げることができる(I)。すなわち、メリトクラシー社会におけるオールド・マネー

の庇護移動を暴露する立場であり、これは「エリート消失論」や「インナー・サークル」論からは、少数の特権階級の存在を誇張したり特権的エリートの非メリトクラシー性を誇張している点が、事実の歪曲や誤認として反論される⁽¹³⁾。

「インナー・サークル」論で一層重要なことは、一方でそれはエリートの上昇移動のための選抜原理をメリトクラシーに求めるという点で「エリート消失論」の延長線上に展開された議論であるが、他方で、近代社会における経済エリートの階層形成や特権性を論じなければならないというディレンマを抱え込んでいる点である。「インナー・サークル」の構成員である外部重役兼務の幹部経営者は、学歴ヒエラルヒーを駆け上がって経済界の頂点に登りつめた超エリートである。ユシームは「インナー・サークル」への経路について次のように語っている。

「ビジネス・スクールは、表向きは企業経営学の演習を行ないながら、暗黙の了解で企業内昇進の要領を手ほどきしているのである。多くの大学院生は、この双方を修得したと感じている。」

「階級的リーダーシップを発揮する能力は、企業のヒエラルキーをよじのぼり、さらに同じクラスの他の大企業の重役会の仕事に関わりをもつようになっていく、長い道のりを通じて修得される。」⁽¹⁴⁾

前者の引用箇所は、上昇移動のための能力のあり方に関する情報が、経営幹部予備軍の大学院時代から既に伝授され、情報の取得合戦が始まっていることを端的に伝えている。したがって、ビジネス・スクールへの入学にたどり着けるかどうか、将来「インナー・サークル」の一員となるための初期のハードルである。

こうしたユシームの議論は、教育社会学者J. ローゼンバウムの研究と重なり合う。ローゼンバウムはアメリカ社会の社会的上昇移動の形式をトーナメント移動として捉え、メリトクラティックな選抜の陰に隠れた不平等原理に光を当てる⁽¹⁵⁾。すなわち、一見実力主義を反映した選抜であるかに見える選抜制度でも、初期の選抜に失敗した者の敗者復活の実質的な機会は乏しく、その後の選抜において選抜敗者の不利益と選抜勝者の利益がともに増幅するとした。その関連で、早期の上昇こそが能力の有無を決定するという固定的な能力観が形成されやすいことが暴露される。〈能力があるから合格・昇進する〉という因果関係を逆にした、〈合格・昇進したから能力がある〉という逆転的な能力観が生じやすいという点である。

ユシームは、幹部経営者への昇進に関するノウハウの伝授機関としてビジネス・スクールが機能しており、同時に、入社後も同様の能力観の相互確認作業とそうした

選抜観に基づく選抜の螺旋的で連綿とした鎖が幹部候補生を待っていることを語るが、ここにはローゼンバウムと同様の、メリトクラシーに内在する不平等原理の含みを見つめることが可能である。「インナー・サークル」論の場合は、とりわけ選抜勝者の利益増幅の側面を拡大してみせる。企業内の職階の頂点付近にまで達した選抜勝者が、今度は外部重役になるかどうかという第一等の特別な選抜規準をクリアして「インナー・サークル」へと加入すれば、その後は途方もない上昇移動（外部重役→最高経営幹部→経済団体の指導部→政府顧問）を果たすのである。そのうえ、この規準をクリアした者は、経済界全体への利益誘導にイニシアチヴをとるという利他的行動の機会が特権的に与えられる。非営利的な姿勢をヒエラルヒーの下方にたいしてアピールできるという意味で、サークル外にいる者には享受できない利益を引き寄せることができるのである。

ユシームの議論でもう一点重要なのは、「インナー・サークル」への加入という社会的上昇の最終段階が選抜勝者や選抜敗者によって確認されることにより、ビジネス・リーダーの究極目標が社会的に相互に承認され定義されるという点である。経済界の威信が「インナー・サークル」とともに語られ、「インナー・サークル」によって定義される。そして勝者であれ敗者であれ、経済界の選抜競争に便乗することが、「インナー・サークル」を介した威信のこのような社会的定義に荷担している。その点で、「インナー・サークル」論は威信の社会的構成論であると言える。経済界での成功というふう一般的に言われてきたものは、金銭的アスピレーションに誘導された富の蓄積という、本来は金額の下限が明示されない曖昧な成功概念であった。しかし、ユシームに従えば、それは曖昧な概念ではなく、〈サークルに加入できる者/加入できない者〉という指標にもとづく明確な概念である。したがって、競技者は威信を取りつけるための準備に余念がない。それが大学院時代から始まる情報獲得競争である。意欲の差こそあれ、無数の競技者が水面下での情報獲得競争に参加することで威信は社会的に構成されるのである。

4. 実業界の劇場性

これまで「エリート消失論」と社会的再生産論とが見落としていた「インナー・サークル」論の分析視角を検討し、それが扱っている問題領域の射程を考察してきた。しかし、社会的再生産論と同じように、「インナー・サークル」論にも経済エリートの階層形成に関する重大な見落としがある。この最後の章では、「インナー・サークル」論の限界に言及しておく。

社会的再生産論はメリトクラシーがタテマエである社会のなかから属性主義の復活を見つけ出すことを通じて、「上流社会」の隠然たる勢力に批判の目を向ける。しかし、メリトクラシー自体に由来する選抜勝者の利益増幅とそれに伴う超エリートの生成に関しては考慮しない。他方、「インナー・サークル」論は社会的再生産論のそうした見落としをカバーし、メリトクラシーのタテマエで途方もない上昇移動を果たす超エリートの存在を指摘する。さらに、そうした超エリートが、「インナー・サークル」の内部では自社利益を度外視した経済活動を行う点をことさら強調する。これを、社会的再生産論を極論とみる「インナー・サークル」論が、社会的再生産論の依拠する批判的立場——疑似世襲エリートを批判する上層階級スケープゴートの立場——にたいして過度に反発した結果であると捉えても、あながち的外れであるとは言えない。たしかに「インナー・サークル」論は、エリートの階層形成自体を否定する「エリート消失論」のような素朴な視点を回避している。しかし、こうして超エリートの非営利性を強調するあまり、超エリートによるサークル形成の誘因やサークルへの加入の動機を、実業界の利益や国益のための情報交換といったメンバー個人の利他的動機に還元してしまっている。その結果、「エリート消失論」で語られるような、美化された専門経営者支配の構図がしばしば繰り返されている。たしかに「インナー・サークル」論は「ビジネス・スキャン」説——すなわち幹部経営者を外部重役に派遣したり「インナー・サークル」へと加入させたりするのは企業外のマクロ状況を精査するためであり、そうした自社への利益誘導が集団目標であるといった企業の自己利益誘導説——を回避し、「エリート消失論」から一步進んだ新たな説明理論を展開した。しかし、そのことが先の社会的再生産論への牽制と相乗的に作用し、実業界全体を睨んだサークルメンバーのマクロな情報活動を、一律に美しい献身的自己犠牲として描いてしまう危険を孕むことにもなった。サークルメンバーの“利他的行為”は、むしろ実業界の頂点をめざす経営幹部個人の地位アスピレーションを隠蔽するための事後的な言い訳に過ぎないのではないかと問う必要が出てくる。「インナー・サークル」への加入は社会的威信というポジティブなラベルを獲得することであり、当然、それは功名をねらう選抜競争の競技者の最終目標でありうる。かりに明らかな“利他的行為”が観察できたとしても、それは功名を得たあとに行われたに過ぎないのである。

ここに新しい問題が現れる。それは、「インナー・サークル」のメンバーが、たとえば実業界全体の進むべき道を模索するといった個別企業にとらわれない行動に出るという事態を、いかに解釈するかという問題である。表

出された利他的動機を事後的な言い訳やダミーとしての動機と捉えていったん括弧に入れ、実質的な動機の在処とその社会的背景を分析するのである。これは幹部経営者に限らず、企業創業者をも含むエリート企業家の達成動機や心性一般に関する研究にとっても、回避できない重大な問題である。

一例として、自らもオールド・マネーの一員であるN. W. アルドリッジ Jr. が示唆する「自尊心の満足」問題を挙げよう。彼によれば、アメリカ上流階級を形成するオールド・マネーは営利的な仕事への関心を失ったわけでは決してない。

「オールド・マネーとしての自尊心を満足させるためであると同時に「中産階級の人間たちの度肝を抜くため」にも、金銭的な報酬には無関心な態度を好んでとりたがるのだ。」⁽¹⁶⁾

これとよく似たことはブルデューも述べている。そこでは、フランス上流階級の泰然自若の装いと新興経済エリートのブルジョワ振りという両者の応酬が語られる。上流階級の社会的威信をめぐる差異化の力学が、それぞれの階級のハビトゥスを形成していくという問題である⁽¹⁷⁾。アルドリッジの場合も同様に、オールド・マネー対ニュー・マネーという対立図式のなかでの指摘であるが、これを「インナー・サークル」論によるエリート階層化の文脈へと読み替えても、議論をむやみに拡張したことにはならないであろう。むしろ彼の指摘は、フランスであれば階級文化の差異化の力学として如実に現れる同じ問題が、アメリカであれば経済的成功にともなう実業家の達成動機の変容という問題となって現れることを暗に伝えている。依然としてオールド・マネーの勢力の根強い「インナー・サークル」において自社利益を度外視した活動が可能なのは、新興企業家を多分に意識した威信創出のテクニクによるというわけである。自己利益の追求への関心を隠蔽し、新興企業家などは眼中にないかのように装うという威信の維持に要求されるテクニクが、オールド・マネーの利他的行為を導く誘因となっている点がとりわけ重要である。ただ、アルドリッジによれば、オールド・マネーが自己の経済資本を維持していくためには、やはりニュー・マネーを必要とするので、ニュー・マネーが絶えず自分を目標とするように誘うテクニクも要求されるという。そのためには「ニュー・マネーの羨望の念をも必要とする」。「オールド・マネーになりたいというニュー・リッチの対抗意識と執念のおかげ」で、オールド・マネーは「秘密結社にならずにすんでいる」というのである⁽¹⁸⁾。その意味で、オールド・マネーはニュー・マネーによって逆に操縦されていると見ることもできる。前者は後者の増殖する経済資本の存在にたいして、無関心であるどころか多大な関心を払っ

ているのである。

経済エリートの階層形成にみるこの問題からは、二つの視点を取り出すことができる。ひとつは、社会的威信の所在が必ずしも明確ではない社会——たとえば貴族層不在の社会など——において、ひとし先先に経済的成功を果たした上層者が下層者にたいしていわば“無関心の関心”を寄せることが、上層者と下層者双方の経済活動の質を決定していくという視点である。上層者によるこの“無関心の関心”という威信に満ちた所作（パフォーマンス）が巧妙であるほど、彼らは熱烈なる下層者の模倣の対象となり、その結果、下層者の上昇志向は強くなる。このように、実業界の上層部や「インナー・サークル」を中心的な演技者とみわたした劇場空間のアナロジーで「上流社会」を分析・解釈していくアプローチが可能であろう。

もう一点指摘しておくべき視点は、この〈実業界＝劇場空間〉アプローチによる比較社会論の可能性についてである。先のアルドリッジが描く「自尊心の満足」問題には、次のような含みがあった。すなわち、オールド・マネーの利他的所作は、実はオールド・マネー自身の巧妙な戦略であって、ニュー・マネーの必要という彼らの現実的な問題を解決するために、利他的な所作でニュー・マネーの羨望とアスピレーションを煽って自己を模倣させるという、オールド・マネー側の隠れた意図がそこに存在するという点である。また、逆にオールド・マネーはニュー・マネーが自己を模倣して近づいてくるほど、増殖する彼らの経済資本にたいして羨望を抱く。このようにアメリカ上流階級事情は、R. ジラルルの著名な「欲望模倣説」にも似た〈羨望の相互循環モデル〉として描くことができるのである⁽¹⁹⁾。

ただし、〈実業界＝劇場空間〉の比喩を使えば、あらゆる社会の実業界の姿が同じ〈羨望の相互循環モデル〉で描けるというわけではない。近代日本の実業界がその例である。財閥創始者や後の世代の幹部経営者の回想録や伝記・自叙伝・日記などの資料から、彼らが実業界に身を投じた動機や成功の秘訣を抽出した場合、かなりの確率で国益や実業界全体の発展のためといった利他的言説が見つかる⁽²⁰⁾。近代日本の場合、上流階級の階層としての凝集性が弱かったため、経済的成功を果たした財閥創始者や財閥の幹部経営者が疑似上流階級を形成した。すなわち、経済資本の世襲的相続を中心問題とする社会的再生産論が語る上流階級の世界というよりも、むしろ「インナー・サークル」に類似する企業家ネットワークの世界が明治後期から大正期にかけて成立した。しかし、彼らの利他的な言説や所作は下層者の羨望を煽るという目論見によるものであるとは必ずしも言えない。商活動や蓄財への蔑視が根強い近代日本では、利他的言説・所

作のもつ意味は当然異なる。それらは、むしろ維新後短期間で突出した経済資本をもつに至った彼らに対する、いわば庶民レベルの圧力をかわすための印象操作として解釈するのが妥当ではないか、と疑ってみる必要がある。いささか乱暴な比較ではあるが、アルドリッジのアメリカ・モデルでは、ニュー・マネーはオールド・マネーを威信創出戦略へと駆り立てる、いわば促進的なオーディエンスとして作用しているのに対して、近代日本の企業家のオーディエンスの場合は、彼らを営利活動の隠蔽へと促す抑止的オーディエンスとして作用したのではないかという仮説を立てることもできよう。そしてまた、日本のケースで〈羨望の相互循環〉という社会的局面がもしあるならば、それがアメリカのケースといかなる点で異なるのかという問題が生じるし、アメリカのケースで日本の隠蔽モデルが妥当する社会的局面がもしあるならば、日本のそれといかなる点で異なるのかという別個の新たな問題も生じる。いずれにしても、社会的再生産論を適用しにくい諸社会を対象にして、〈実業界＝劇場空間〉アプローチは興味深い比較社会論を展開することができるであろう。

以上、機能主義的経済エリート論や社会的再生産論が語り残した問題領域とアプローチの方法とを考察してきた。とりわけ階級文化の伝統や明確な階級イメージが乏しい社会を分析する場合は、メリトクラシーが経済エリートの生成をいわば取り囲むので、「インナー・サークル」論が含んでいる分析視角やそれが扱っている問題の射程がかなりの示唆を与えるであろう。ただし、ここで示したような「インナー・サークル」論の限界をまったく考慮しないしていると、分析対象とする社会に固有の経済エリートの特質を見逃し、旧来の「エリート消失論」の素朴な説明へと舞い戻ってしまう恐れがある。そして、当然、対象がどんな社会であっても、伝統的なアプローチが適合的な社会的局面が存在する可能性は捨てきれないので、複数のアプローチによって重層的に分析することがやはり望ましい分析のあり方であろう。

注

- (1) 両者の代表的な理論やその理論構成、およびそれぞれが扱っている問題領域については次の拙稿を参照。「近代社会における経済エリートの文化的位置——伝統的分析視角の再検討——」名古屋工業大学紀要、第47巻、1995年。
- (2) Jeffrey C.Alexander, ed. *Neofunctionalism*. Beverly Hills: Sage, 1985.
- (3) Adolf Berle Jr., and Gardiner C.Means, *The Modern Corporation and Private Property*.

Reprint.ed. New York: Harcourt, Brace and World, 1967, p.66.

- (4) ユシームによるバリーとミーンズへの賛同に関しては、次の箇所を参照。Michael Useem, *The Inner Circle: Large Corporations and the Rise of Business Political Activity in the U.S. and U.K.*, Oxford University Press, 1984, p.27. (岩城博司・松井和夫監訳『インナー・サークル 世界を動かす陰のエリート群像』東洋経済新報社、1986年、43頁)
- (5) *Ibid.*, pp.74-5. (前掲書、125頁)
- (6) 「戦略エリート」の概念についてはケラーの次の書を参照。S.Keller, *Beyond the Ruling Class: Strategic Elites in Modern Society*, Random House Inc., New York, 1963. (新堀通也・石田剛訳『現代のエリート』関書院新社、1967年)
- (7) *The Inner Circle*, p.3 (前掲書、2頁)
- (8) *Ibid.*, p.3. (前掲書、2頁)
- (9) 以下、次の箇所を参照。*Ibid.*, p.66. (前掲書、111～112頁)
- (10) *Ibid.*, p.13. (前掲書、18頁以下)
- (11) *Ibid.*, p.173. (前掲書、289頁)
- (12) 模倣論と社会的再生産論の関わりについては、前掲の拙稿第3章を参照。
- (13) T.Parsons, "The Distribution of Power in American Society," *World Politics*, Oct. 1957. *The Inner Circle*, p.11. (前掲書、15頁)
- (14) *Ibid.*, pp.102-3 (前掲書、171頁)
- (15) J.Rosenbaum, *Making Inequality: The Hidden Curriculum of High School Tracking*, Wiley, 1976. また、ローゼンバウム理論の理解は、竹内洋のまとめが大いに参考になる。竹内洋『日本のメリトクラシー——心性と構造——』東京大学出版会、1995年、第2章を参照。
- (16) Nelson W.Aldrich Jr., *OLD MONEY: The Mythology of America's Upper Class*, Alfred A. Knopf, N.Y., 1988. (酒井常子訳『アメリカ上流階級はこうして作られる オールド・マネーの肖像』朝日新聞社、1995年、6頁)
- (17) P.Bourdieu, *La distinction: critique sociale de jugement*, Minuit, 1979, p.278. (石井洋二郎訳『ディスタクシオン』I, 藤原書店、1990年、385頁)
- (18) *OLD MONEY*. (前掲書、6頁)
- (19) R.Girard, *Mensonge romantique et vérité romanesque*, 1961. (古田幸男訳『欲望の現象学』法政大学出版局、1971年)
- (20) 次の拙稿を参照。「近代日本における経済エリートの心性」『京都社会学年報』2, 1994年。